

平成28年度 第1回愛知県生涯学習審議会社会教育分科会会議録

1 開催期日

平成28年10月12日（水） 11時から12時10分まで

2 場 所

愛知県議会議事堂ラウンジ

3 出席した委員の氏名 8名

足立 誠、大島純子、岡本明子、恩田やす恵、松田武雄（分科会長）、
村上千代子、山内晴雄、吉田とき枝

4 欠席した委員の氏名 2名

尾崎 智、志村貴子

5 会議に付した事項

○ 議事

- (1) 地域と学校の協働の推進について
- (2) その他

6 議事の経過

○ 会長・会長職務代理者の選出

分科会長に松田委員を選出、会長職務代理者に山内委員を指名

○ 会議録署名人の指名

分科会長から足立委員と恩田委員を署名人に指名

○ 地域と学校の協働の推進について

事務局から資料により説明

これに対する各委員からの意見は別紙のとおり

○ その他

特になし

【地域と学校の協働の推進について】

- 学校教育の側が理解を示して動かないと地域と学校の協働というのほうまくいかないのではないか。

地域と学校の連携の詳細な調査は今回が初めてか。

→事務局：初めてである。

- 非常に貴重な調査資料だ。
- 「放課後子ども教室」は、地域によって偏りもあると思うが、地域の方の力を活用し、積極的に行われていると思う。「放課後子ども総合プラン」は、子どもが生き生き活動できる可能性があり、とても興味がある。「子ども会」も活動しづらくなっている現状で、地域の人と子どもが結びつくことが出来るのは、大切な事かと思う。
- 他県の事例が紹介されているが、本県の特徴的な事例はあるか。

→事務局：学校支援地域本部事業として、学習支援を行う「地域未来塾」という無料の学習塾を文科省が推進している。津島市において継続して、「ドテラ」「月テラ」という呼称で実施している。土曜日、月曜日に地域の大学生や教員OBの協力により学習支援を行っている。学力の向上のみならず、大学生が関わることでナナメの関係を生かし、不登校の子ども達の心の安定にもつながっている。

また、清須市においては統括コーディネーターをおいて実施している。統括コーディネーターを務めていただいている方は、もともと地域コーディネーターとして学校支援地域本部を清須で初めて立ち上げた方。1つの事例を他の学校区にも広めるという役割を担って統括コーディネーターとして現在ご活躍していただいている。

- 開かれた学校と言われ続けておりながら、なかなか形として表れていない。学校以外の方に入っていただく評議員会制度ができたが、どちらかと言うと学校の味方をするというよりも、「ここがだめじゃないか」というマイナス評価に目が行きがちで、勿論、地域の方が愛校心で地域の学校という思いで見てくださるのだが、どうしてもそういうものがある。そのことからやっぱり地域の方に入っていただくのが、どうしても学校批判になってしまうのではないかなという思いがいまだにぬぐいきれないところがあるのではないかなと思う。

本市はコミュニティ・スクールを全市小中学校で設置している。そのあたりか

ら学校も少し意識付けが変わってきている。学校だけが色々なことに責任を取るのではなくて、コミュニティ・スクールで地域代表の方、PTAの方たちが同じ学校運営について同じテーブルで話し合うことによって、その責任の一端も持ってもらうというようなそうした趣旨で、教育委員会先導のもとコミュニティ・スクールをやってきて、本市はそうした意識が変わってきている。そういうことがちょっとずつ広がっていけば地域との協働も広がっていくと思う。しかし、意識改革が十分でないと思う。

コミュニティ・スクールの施策の後、学校支援地域本部の施策が出され、今回、地域学校協働本部の施策が出された。文科省からいろいろな施策が出されるたびに、どういう形で取り入れていこうかと、結構速いスピードで施策が出されるから、迷いがあるのかもしれない。実際にそれを進めているところもあるので、それを核にしてそこから広げていくことしかないかなと思っている。やって良い効果的な面をもっともっと情報交換していくといいと思うが、それにはまだまだ時間がかかると思う。

- 私は校長を退職して10年経つ。地域の中に学校がある。大事な地域の資源であると考えてきた。ちょうど私が校長の時は、総合的な学習の時間というのが設定される計画が出た時だった。総合的な学習の時間とか、もっと学校にはゆとりを持たせないといけないとカリキュラムを切って、土曜日も休みにした。その時に、土曜日に3時間授業があったものを3時間とも切ってはだめだから1時間だけ残した。そして月曜日から金曜日の中に、1時間埋め込んで、学校滞在時間をもっと長くした。学習時間が減ったというのが実はとんでもない。学校が窮屈になった。そういう事態になってきたなあと感じていたら、平成23年からまた授業が増えた。土曜日の2時間消えた分が中に突っ込まれた。窮屈なのが今の学校のカリキュラム。そういう中で、地域と学校の協働は良い良いと言われながら、なかなか取り入れられにくいのではないかな。

また、池田小学校の事件があってから開かれた学校といいつつ、学校の正門を閉めている。学校に入れない。これが学校の姿勢。地域の方が入ってきた方が安全だろうと思うが、建前論からいくとそうになってしまう。閉めてないと学校の責任を問われる。どんどんどんどん学校の責任を問うようになってきた。学校評議員会も学校をサポートしていくというより、どちらかというとき厳しい意見を言われる人の方が多いから、どうしても学校はバリアが強くなる。これを取り除く方策をしなければならない。今の社会の中では、地域との連携をもう一度作り直すべきであろうと思う。カリキュラムの問題もあるが、学校の姿勢というものも変わっていかねばならないと思う。学校は変わらないといけない。

教員は団塊の世代が大量に定年退職して、20代の先生ばかり。高齢者やいろいろな経験を持った方のご意見を聞くということがないと、学校は単なるカリキュラムをこなしていく、塾のような学校になってしまっているのではないかなと思う。

一番危惧する。

カエルをつかんだことがない先生、「春の小川」を知らない30代の先生。習っていない。体験がない。私どものNPOの活動は学校と連携し、全ての小学校に入っているが、先生たちに勉強してもらうつもりでやっている。今の先生たちの年齢構成からいっても、地域の力をもっと利用していく方向に思いっきり向かっていただいているのかなと思う。ただ、カリキュラムの問題は非常に強い。生徒の要望は学習塾のような授業をすること。ただ、ちょっと希望を持つのは、大学入試制度が数年後に変わる。大学入試制度がどのように変わっていくのか先生方は意識しているのか。塾、塾でやってきた20代の先生がいっぱいいる中で、それを引きずった感覚で学校教育に当たっているのではないのか。もうこれは限界だからというので、大学受験の方向を変えていこうと言っている。現場の学校はこのところを理解しているのかな、と思う。

地域と学校の協働はとってもいいことだと思っているが、色々な課題がある。課題は何か。ここを具体的に解消していくには、どこから手をつければいいのか、審議を進めたらいいと思う。理想だけ言っても難しいと思う。

- 高等学校はあまり地域を意識することはないと感じるかもしれないが、意外とそうではなくて、学校が所在する街の方は自分の地域にある学校という意識を持って見える。本校の生徒は他地区からも多く来ている。小中学校とは構成員が異なるが、100年近く自分たちの街にある学校という意識はたいへん根強いものがある。なかなか小中学校のような形でいかに連携するかはハードルが高いが、そうした意識があるということはこれから救いになるというか、新たな活力として、活かせるのではないかなあと思っている。

今、9割を超す支援がされている、それを次のステップへどういうふうにもっていくかという時に、もう少しこの調査結果をよく読み解く必要があると思う。

- 評議員制度はアメリカから導入して、日本で成功している。評議員の方がたくさん学校へ、例えば体育大会に来ている。評議員の方がなかなか辛口だという発言があったが、厳しいことを言えば言うほど責任が出てくる。たくさん目の目で、外の目で、開かれた学校ということではいい制度だと思う。コミュニティ・スクールも目標が高くて素晴らしい。

学校支援地域本部を立ち上げられて、設置率が低いということだが、例えば全国水準までに引き上げた時に、この本部の構成員の身分・地位と、学校評議員の方々とどんな位置づけになるのか。両方兼ねられてもいいのかなあと。あるいは対等の身分で開かれた学校としてこういう方もみえて、こういう方もみえると。

→事務局：そこがまさに難しいところだと思う。例えば、コミュニティ・スクールの方でいけば、まだコミュニティ・スクールは導入していないの

で、運営協議会の制度はないけれどもそれに代わるものとして、学校評議員制度を活用していることがほとんどだと思う。それから、例えば放課後子供教室をやるためにコーディネーター的な方が色々な地域の支援者と連携を取りながら学校との間を取り持ってやっていただいているような組織も別にある。地域未来塾を始めようと思えば、またその支援者・協力者を募って、様々な組織・人たちがやってくさっている。放課後子供教室ともう一つある放課後児童クラブは福祉の方が担当していて、子供教室の方は教育委員会が担当している。もともと児童クラブの流れがあるので、新たに放課後子供教室を始めたところも担当の部局は以前の福祉の部局がそのままやっている市町もある。そんなにそれぞれの地域でできるのかといたら、できる人はそんなにたくさんおみえになるわけではないと思う。様々な部署が様々な活動を個別に行われているために、なかなかうまく整理がされていかない。例えば社会教育委員さんを使ってやっていけば、スムーズにうまく進むこともあるだろうし、地域の公民館などで活動していらっしゃる方を学校のサポーター的な形で位置づけて活動していくような方法もあるだろう。一度、担当する所管課や、どういう活動を、どういう方がやってらっしゃるのかということ整理して、効率的な新しい形を構築していく必要があるのだろうなど思っている。今あるものを母体としながら、少しずついい形に連携協力が図られるような形にしていく必要があるのではないかと思う。

新たに地域学校協働本部という組織を立ち上げて、全く今まで何の組織にも属していない方にそこの中に入れていただいて、新たな組織を立ち上げてくださいという形ではなく、地域の実情に合わせて、最もふさわしいと思われる方にやっていただいて、それがもしかして別の組織に属している方であれば、上手にそこと連携を取ることが、より効果的であるということであれば連携を取っていただいて進めていただくのが良いのかなと感じている。

あわせて、今まで学校と地域の連携というと、学校は支援してもらおうというスタンスだったと思う。この答申を読むと、発想の転換をして、学校が核となって地域の方と連携していくことが地域の教育力の向上とか、地域の活性化とか、高齢の方に関わっていただければ、その方の生きがいにつながっていくという、まさに社会教育というか、そこで学校が果たしていく役割を考えていかなければならないのではないか、発想の転換をしなければいけない時期に来ていると感じている。

ただ、一方、それが教員の多忙化につながるようなものであってはうまく機能していかないと思うので、それをどういった組織で、どういっ

たメンバーで進めていくのが有効なのか、そういうことになるかと思う。

- 地域とつなげるコーディネーターだが、実は社会教育委員がその役割を持っている。ところが学校の中で、社会教育委員がいることを知らない人がほとんど。この社会教育委員になっている人たちをみると、NPOをやったり、地域で活動したり、民生委員になったり、こういうことをやっている。この人たちを使っただけでもいいだろうと思う。

学校評議員の問題も出たけれども、学校評議員会はどんどん成熟してくるから形をすごく整える。レジュメを用意して、何かございませんかとやるから厳しい意見が出てくる。私は会議という形にこだわらずに、雑談から始めて、知恵をちょうだいというやり方をしていた。そういうやり方をしないと、学校は大変。発想の転換が必要。もっと柔らかくいけばいいじゃないかと思う。みんな協力したいという気持ちは持っている。

- 地域住民は学校が地域に協力を求めていることを知っているのかなあと思う。

今の学校は門が閉まっていて、保護者は名札をつけていかないと学校に入れなとか、そういう雰囲気の中で、近寄れない場所というイメージがある。地域の自治会でやる運動会とか選挙の時は入れるとか、そんなイメージしかない。実は、学校も地域の力を求めていることを知らないと思う。それを知ってもらわないと動けないと思う。

- 校長になって、いくつかの学区の人たちと連携していこうと話している。そうやって徐々に学校の意識も変わっていくのかなと思うし、地域住民の意識も変わっていく必要があるだろうと思う。